

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																		
					財政健全化等	×	歳入総額	6,726,916	6,793,874	実質収支比率	10.0	9.8																																																																																																																																				
市町村名	岐南町		地方交付税種地	2-5	財源超過	×	歳出総額	6,751,618	6,283,587	経常収支比率	81.4	83.0	(87.1)	(88.8)																																																																																																																																		
					首都	×	歳入歳出差引	475,298	510,287	(※1)																																																																																																																																						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	-	43,921	標準財政規模	4,764,041	4,750,106																																																																																																																																				
					中部	○	実質収支	475,298	466,366	財政力指数	0.93	0.97																																																																																																																																				
人口	22年国調(人)	23,804	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	8,932	99,319	公債費負担比率	8.5	11.0																																																																																																																																				
	17年国調(人)	22,776			過疎	×	積立金	3,100	3,600	健全化判断比率																																																																																																																																						
	増減率(%)	4.5			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																				
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	24,216	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																			
	うち日本人(人)	23,739		248	281	指数表選定	○	実質単年度収支	12,032	102,919	実質公債費比率	7.7	9.3																																																																																																																																			
	24.03.31(人)	23,483	第2次	3,679	3,982			基準財政収入額	3,159,421	3,177,373	資金不足比率(※4)																																																																																																																																					
	うち日本人(人)	23,483		30.9	32.4			基準財政需要額	3,440,914	3,434,707																																																																																																																																						
	増減率(%)	3.1	第3次	7,962	8,034			標準税収入額等	4,102,830	4,113,732																																																																																																																																						
	うち日本人(%)	1.1		67.0	65.3			経常経費充当一般財源等	3,898,745	3,979,711																																																																																																																																						
面積(km <sup>2</sup> )	7.90						歳入一般財源等	5,422,087	5,374,374																																																																																																																																							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	3,013																																																																																																																																															
世帯数(世帯)	8,971																																																																																																																																															
職員の状況																																																																																																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,635,179	3,604,090																																																																																																																																					
	市区町村長	1	7,500		一般職員	115	358,455	3,117	うち公的資金	3,183,332	2,997,232																																																																																																																																					
	副市区町村長	1	6,400		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																																																																																																																																					
	教育長	1	5,650		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																					
	議会議長	1	3,300		教育公務員	5	19,875	3,975	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																					
	議会副議長	1	2,700		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,499,600	1,496,500																																																																																																																																					
	議会議員	7	2,500		合計	120	378,330	3,153	減債基金	358,828	358,328																																																																																																																																					
					ラスバイレス指数(※6)		101.4	(93.6)	積立金現在高	358,828	358,328																																																																																																																																					
									その他特定目的基金	2,695,992	2,689,148																																																																																																																																					
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>岐阜羽島衛生施設組合</td> <td>(17)</td> <td>岐南町土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>羽島郡二町教育委員会特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>木曾川右岸地帯水防事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>岐阜県市町村会館組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>岐阜県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>岐阜地域児童発達支援センター組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>羽島郡広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>岐阜県地方競馬組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(8)	岐阜羽島衛生施設組合	(17)	岐南町土地開発公社		(2)	羽島郡二町教育委員会特別会計	(4)	介護保険特別会計					(9)	木曾川右岸地帯水防事務組合						(5)	後期高齢者医療特別会計					(10)	岐阜県市町村会館組合												(11)	岐阜県市町村職員退職手当組合												(12)	岐阜地域児童発達支援センター組合												(13)	羽島郡広域連合												(14)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)												(15)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)												(16)	岐阜県地方競馬組合			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(8)	岐阜羽島衛生施設組合	(17)	岐南町土地開発公社																																																																																																																																					
(2)	羽島郡二町教育委員会特別会計	(4)	介護保険特別会計					(9)	木曾川右岸地帯水防事務組合																																																																																																																																							
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(10)	岐阜県市町村会館組合																																																																																																																																							
								(11)	岐阜県市町村職員退職手当組合																																																																																																																																							
								(12)	岐阜地域児童発達支援センター組合																																																																																																																																							
								(13)	羽島郡広域連合																																																																																																																																							
								(14)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)																																																																																																																																							
								(15)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)																																																																																																																																							
								(16)	岐阜県地方競馬組合																																																																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,775,007	52.2	3,775,007	84.3
地方譲与税	71,241	1.0	71,241	1.6
利子割交付金	9,524	0.1	9,524	0.2
配当割交付金	7,127	0.1	7,127	0.2
株式等譲渡所得割交付金	1,685	0.0	1,685	0.0
地方消費税交付金	265,139	3.7	265,139	5.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,120	0.3	24,120	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	15,788	0.2	15,788	0.4
地方交付税	346,620	4.8	281,493	6.3
普通交付税	281,493	3.9	281,493	6.3
特別交付税	65,127	0.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	4,516,251	62.5	4,451,124	99.4
交通安全対策特別交付金	5,994	0.1	5,994	0.1
分担金・負担金	163,758	2.3	-	-
使用料	87,932	1.2	14,519	0.3
手数料	16,948	0.2	-	-
国庫支出金	599,330	8.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	456,749	6.3	-	-
財産収入	117,314	1.6	5,856	0.1
寄附金	1,473	0.0	-	-
繰入金	233,384	3.2	-	-
繰越金	510,287	7.1	-	-
諸収入	74,396	1.0	1,106	0.0
地方債	443,100	6.1	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	308,800	4.3	-	-
歳入合計	7,226,916	100.0	4,478,599	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	3,775,007	100.0	-	-
法定普通税	3,775,007	100.0	-	-
市町村民税	1,595,504	42.3	-	-
個人均等割	35,833	0.9	-	-
所得割	1,229,866	32.6	-	-
法人均等割	113,123	3.0	-	-
法人税割	216,682	5.7	-	-
固定資産税	1,893,773	50.2	-	-
うち純固定資産税	1,890,853	50.1	-	-
軽自動車税	57,348	1.5	-	-
市町村たばこ税	228,382	6.0	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	-	-	-	-
法定目的税	-	-	-	-
入湯税	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	3,775,007	100.0	-	-

区分	平成24年度		平成23年度	
	現年	前年	現年	前年
合計	98.3	95.3	97.9	95.1
市町村民税	98.2	94.9	97.8	94.5
純固定資産税	98.2	95.1	97.7	95.1

国民健康保険事業会計の状況

区分	収入済額	支出額	繰越金
合計	837,595	49,241	3,695
下水道	333,291	-	3,695
上水道	1,578	-	3,875
工業用水道	-	-	7,119
交通	-	-	103
国民健康保険	159,110	-	76
その他	343,616	-	229

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	78,745	1.2	-	78,745
総務費	1,274,405	18.9	338,828	900,007
民生費	2,322,234	34.4	179,879	1,302,250
衛生費	617,878	9.2	-	580,174
労働費	1,000	0.0	-	-
農林水産業費	25,144	0.4	11,575	16,820
商工費	23,909	0.4	-	21,372
土木費	711,076	10.5	235,413	636,419
消防費	392,300	5.8	19,890	383,936
教育費	845,428	12.5	206,244	567,567
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	459,499	6.8	-	459,499
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,751,618	100.0	991,829	4,946,789

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,807,171	41.6	1,837,882	1,828,810	38.2
人件費	1,089,423	16.1	940,215	931,143	19.4
うち職員給	691,456	10.2	570,463	-	-
扶助費	1,258,249	18.6	438,168	438,168	9.2
公債費	459,499	6.8	459,499	459,499	9.6
元利償還金	459,499	6.8	459,499	459,499	9.6
内訳	412,011	6.1	412,011	412,011	8.6
うち元金	47,488	0.7	47,488	47,488	1.0
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,952,618	43.7	2,575,780	2,069,935	43.2
物件費	948,828	14.1	826,398	633,287	13.2
維持補修費	54,091	0.8	54,091	54,091	1.1
補助費等	891,848	13.2	833,791	723,404	15.1
うち一部事務組合負担金	596,168	8.8	596,168	563,654	11.8
繰出金	836,017	12.4	758,434	659,153	13.8
積立金	218,297	3.2	103,029	-	-
投資・出資金・貸付金	3,537	0.1	37	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	991,829	14.7	533,127	-	-
うち人件費	8,243	0.1	8,243	-	-
普通建設事業費	991,829	14.7	533,127	-	-
うち補助	301,689	4.5	83,986	-	-
うち単独	595,067	8.8	421,168	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,751,618	100.0	4,946,789	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1 一般会計, 2 羽島郡二町教育委員会特別会計, and a total row for 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 1 国民健康保険特別会計, 2 介護保険特別会計, 3 後期高齢者医療特別会計, 4 水道事業会計, 5 下水道事業特別会計, and a total row for 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 1 岐阜羽島衛生施設組合, 2 木曾川右岸地帯水防事務組合, 3 岐阜県市町村会館組合, 4 岐阜県市町村職員退職手当組合, 5 岐阜地域児童発達支援センター組合, 6 羽島郡広域連合, 7 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分), 8 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分), 9 岐阜県地方競馬組合, and a total row for 一部事務組合等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 1 岐南町土地開発公社 and a total row for 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes sub-sections for 元利償還金, 償還基金積立不足算定額, and 特定財源の額.

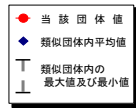
将来負担の状況

Table showing future liability status with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes sub-sections for 将来負担総額, 将来負担比率, and 健全化判断比率.

Table with columns: 健全化判断比率, 平成24年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	24,216人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	23,739人	(H25.3.31現在)	実質公債費比率	7.7%
面積	7.90km <sup>2</sup>		実質負担比率	-%
入総額	7,226,916千円		市町村類型	H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2
出総額	6,751,618千円		(年度毎)	H23 V-2 H24 V-2
実収支	475,298千円			
標準財政規模	4,764,041千円			
地方債現在高	3,635,179千円			

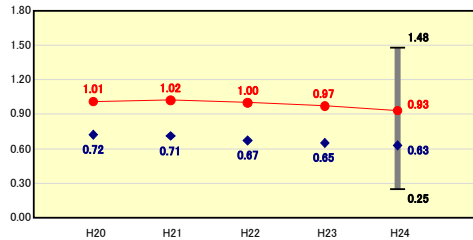


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.93]

類似団体内順位 10/138 全国平均 0.49 岐阜県平均 0.58

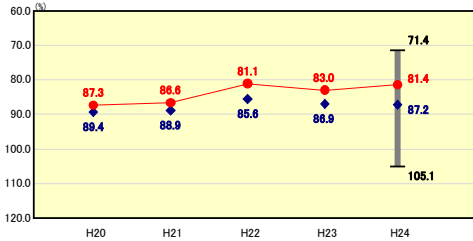


**財政力指数の分析欄**  
 平成24年度は、類似団体、全国、県内平均を上回ったものの、長引く景気低迷による住民税の落ち込みなどにより、前年度を下回ることとなった。今後も、緩やかに低下していくことが懸念されるため、歳出においては事務事業見直しの継続、民間活力の導入推進などによる経費削減を図り、歳入においては町税の徴収率向上に努め、持続可能な財政運営を図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.4%]

類似団体内順位 20/138 全国平均 90.7 岐阜県平均 85.4

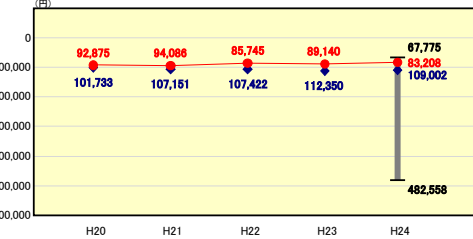


**経常収支比率の分析欄**  
 平成22年度より、類似団体、全国、県内平均を上回る水準で推移しており、平成24年度も前年度を1.6ポイント上回る結果となった。改善の要因としては、普通建設事業費の増加によるところが大きく、社会保障費の増加が懸念される今後においては、民間委託等の活用による人件費などの義務的経費の抑制や、町税の徴収率向上による一般財源の確保により、比率の改善を図る。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [83,208円]

類似団体内順位 11/138 全国平均 116,454 岐阜県平均 114,416

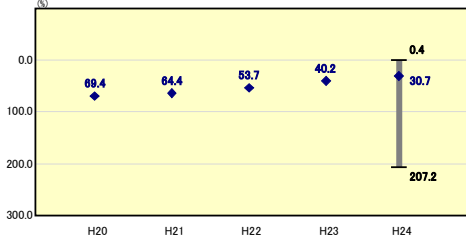


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 近年、類似団体、全国、県内平均を下回っている要因としては、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合や広域連合で実施していることがあげられる。今後も施設の民間委託や指定管理者制度の導入により、経常経費の削減を図る。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/138 全国平均 60.0 岐阜県平均 0.0

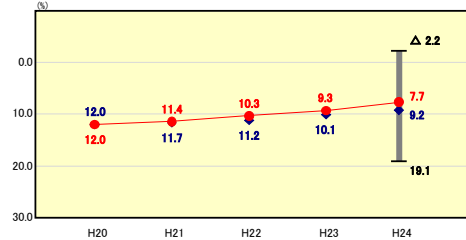


**将来負担比率の分析欄**  
 地方債現在高(一般会計)に比べ充当可能基金が上回っているなどの要因から、将来負担比率は算定されていない。今後も行財政改革を進め、健全財政運営に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.7%]

類似団体内順位 55/138 全国平均 9.2 岐阜県平均 7.8

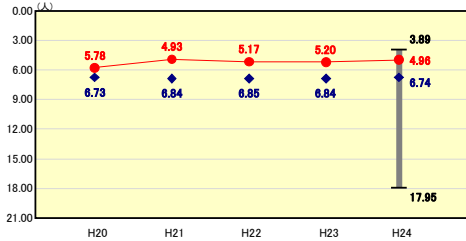


**実質公債費比率の分析欄**  
 地方債の発行抑制により、類似団体、全国、県内平均を下回る水準となった。今後も発行額の抑制に努め、健全財政を維持していく。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [4.96人]

類似団体内順位 17/138 全国平均 7.00 岐阜県平均 7.34

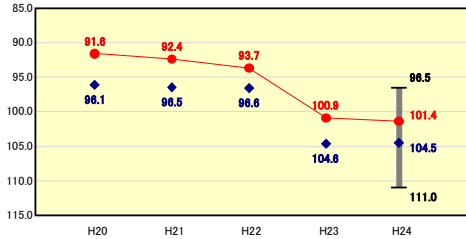


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 例年、職員の退職補充といった形での新規採用を実施しており、類似団体、全国、県内平均を下回る水準で推移している。今後も適正な定員管理の維持に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [101.4]

類似団体内順位 26/138 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 例年、給与水準の適正化に努め、類似団体、全国市、全国町村平均を下回っているものの、国の給与水準を上回った要因としては、平成23年度に国家公務員の給与改定特例法が施行されたことによる。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

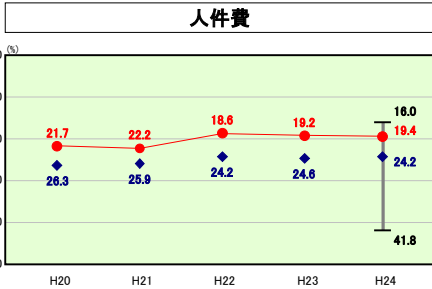
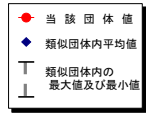
平成24年度

岐阜県岐南町

## 経常収支比率の分析

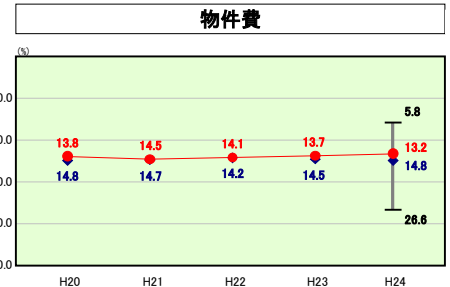
人口	24,216	人(H25.3.31現在)	実収支	赤字比率	-	%
うち日本	23,739	人(H25.3.31現在)	結算赤字比率	-	%	
面積	7.90	km <sup>2</sup>	将来負債比率	7.7	%	
歳入総額	7,226,916	千円	市町村類型	H20 V-2	H21 V-2	H22 V-2
歳出総額	6,751,618	千円	(年度毎)	H23 V-2	H24 V-2	
実収支	475,298	千円				
標準財政規模	4,764,041	千円				
地方債現在高	3,635,179	千円				

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



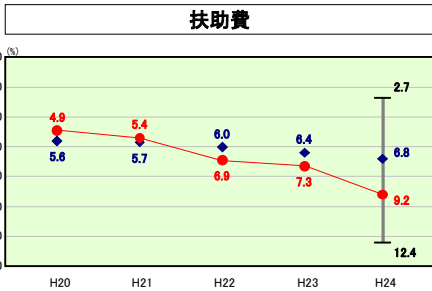
#### 人件費の分析欄

類似団体、全国、県内平均を下回っている要因として、保育所の民営化や施設の指定管理者制度の導入があげられる。今後も定員管理計画等により人件費の適正化に努める。



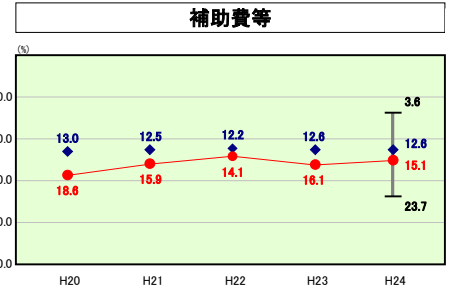
#### 物件費の分析欄

類似団体平均とほぼ同水準で推移してきたが、平成24年度に平均を下回った要因としては、保育所の民営化があげられる。今後も民間委託等の活用及び管理の見直しによる歳出削減に努める。



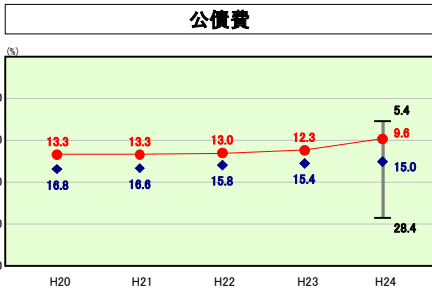
#### 扶助費の分析欄

近年、恒常的な社会保障費の増加により、扶助費は類似団体、県内平均を上回っている。社会保障制度の改正等により、類似団体と同様に上昇傾向にある。



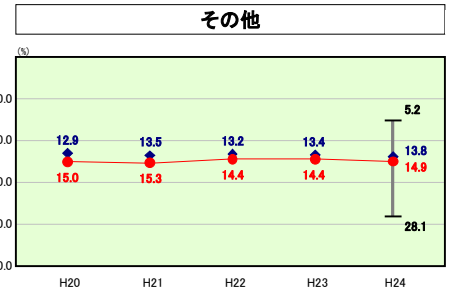
#### 補助費等の分析欄

類似団体、全国、県内平均を上回っている要因としては、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合や広域連合で実施していることがあげられる。今後も、民営保育所への負担金など、歳出増加が見込まれるため、経常的な補助事業を見直すなど、補助費等の抑制に努める。



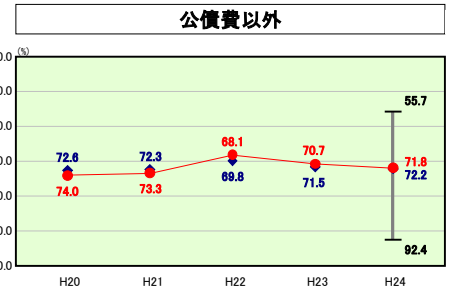
#### 公債費の分析欄

類似団体、全国、県内平均より低い割合で推移している。しかしながら、今後予定されている、庁舎建設及び調理センター建設等にかかる財源として、多額の地方債発行が見込まれるため、必要最低限の発行かつ借入条件の見直し等により、公債費の抑制に努める。



#### その他の分析欄

その他に係る経費が類似団体平均を上回っている主な要因は、繰出金の増加があげられる。特に下水道事業会計繰出金については、これまでに整備した下水道施設の元利償還費や維持管理経費としての繰出金が必要になっている。今後は、下水道事業の経営健全化を促進することにより、一般会計の財政負担の軽減に努める。



#### 公債費以外の分析欄

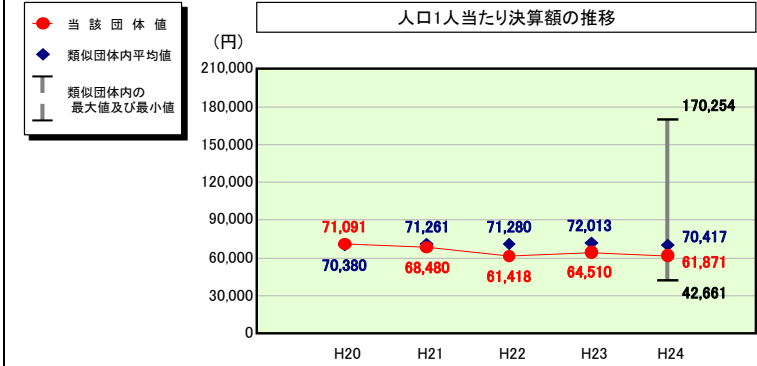
公債費以外の経常収支比率に占める割合は、類似団体平均とほぼ同水準で推移している。扶助費や補助費等といった経常経費の負担が大きい現状である。歳出の抑制のみならず、町税の徴収率向上などによる一般財源の確保により比率の減少に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岐阜県岐南町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

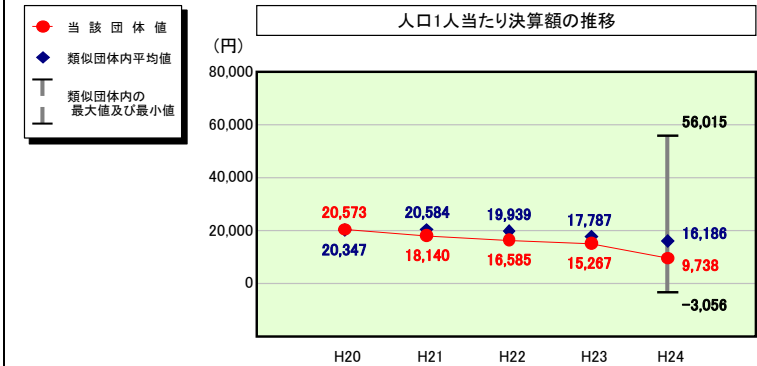
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,089,423	44,988	59,734	▲ 24.7
賃金(物件費)	141,359	5,837	5,211	12.0
一部事務組合負担金(補助費等)	292,911	12,096	7,651	58.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	51,976	2,146	3,033	▲ 29.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,243	340	1,197	▲ 71.6
▲退職金	▲ 85,632	▲ 3,536	▲ 6,557	▲ 46.1
合計	1,498,280	61,871	70,417	▲ 12.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.96	6.74	▲ 1.78
ラスパイレズ指数	101.4	104.5	▲ 3.1

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

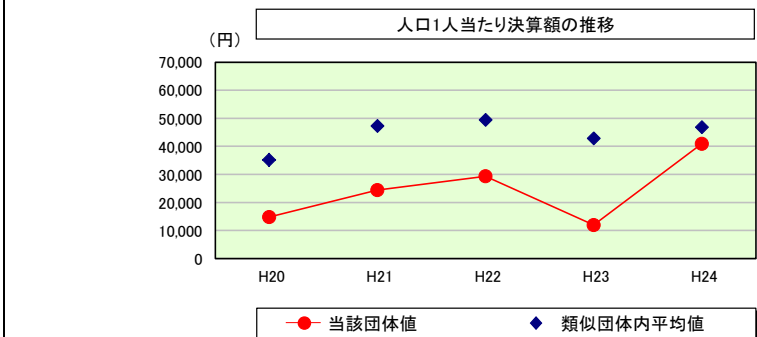


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	459,499	18,975	34,573	▲ 45.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	304,778	12,586	10,419	20.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	10,405	430	2,976	▲ 85.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,320	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,206	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 538,866	▲ 22,252	▲ 29,905	▲ 25.6
合計	235,816	9,738	16,186	▲ 39.8

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

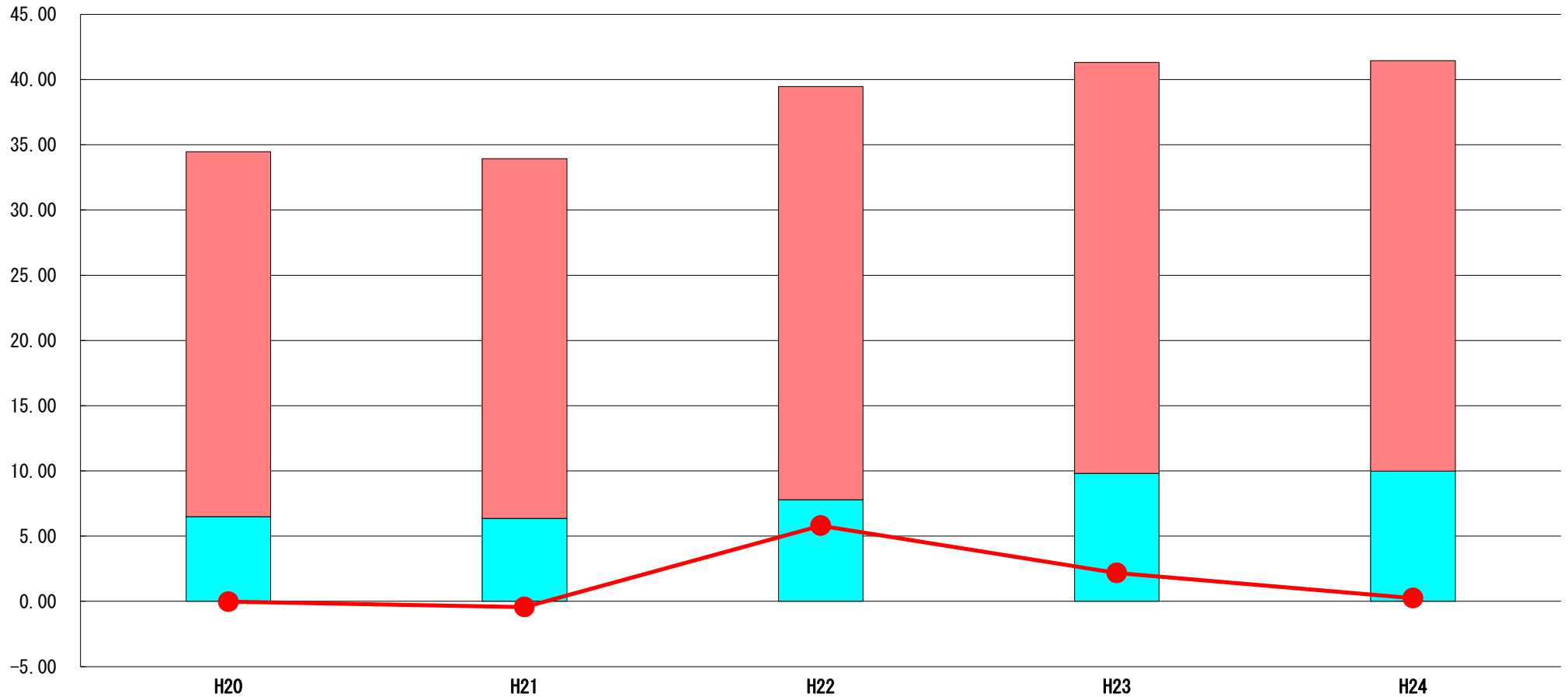
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	343,142	14,789	78.4	35,141	▲ 3.3	81.7
うち単独分	227,001	9,783	71.7	20,483	▲ 2.6	74.3
H21	568,693	24,400	65.0	47,258	▲ 34.5	30.5
うち単独分	387,201	16,613	69.8	27,842	▲ 35.9	33.9
H22	686,686	29,343	20.3	49,426	4.6	15.7
うち単独分	432,222	18,469	11.2	26,568	▲ 4.6	15.8
H23	281,096	11,970	▲ 59.2	42,839	▲ 13.3	▲ 45.9
うち単独分	191,374	8,149	▲ 55.9	22,027	▲ 17.1	▲ 38.8
H24	991,829	40,958	242.2	46,819	9.3	232.9
うち単独分	595,067	24,573	201.5	24,121	9.5	192.0
過去5年間平均	574,289	24,292	69.3	44,297	6.4	62.9
うち単独分	366,573	15,517	59.7	24,208	4.2	55.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

岐阜県岐南町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		27.98	27.58	31.68	31.50	31.48
 実質収支額		6.50	6.36	7.79	9.82	9.98
 実質単年度収支		▲ 0.03	▲ 0.44	5.80	2.17	0.25

### 分析欄

標準財政規模に占める財政調整基金の割合は、30%台を維持し、一般的な目安とされる10～15%を上回っている。また、実質収支についても平成22年度より黒字で推移している。

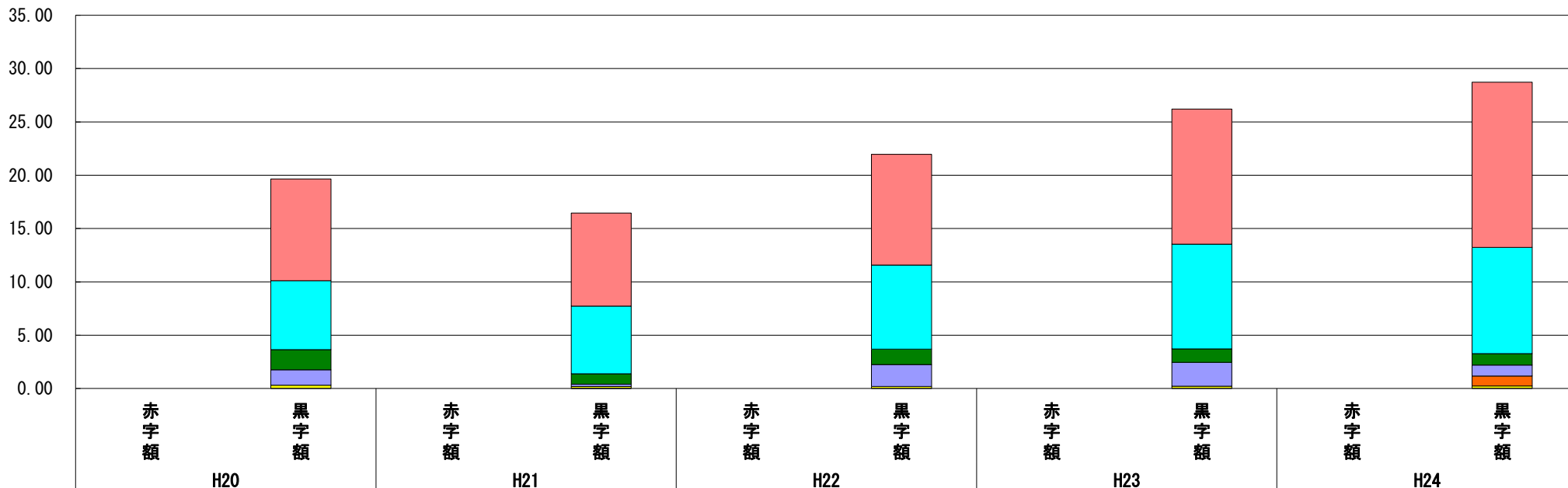
今後も引き続き、基金からの繰り入れや地方債に依存しない健全財政の維持に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

岐阜県岐南町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		9.54	8.74	10.38	12.68	15.48
一般会計		6.47	6.34	7.88	9.80	9.96
介護保険特別会計		1.90	0.97	1.45	1.26	1.07
国民健康保険特別会計		1.44	0.21	2.05	2.26	1.03
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.94
後期高齢者医療特別会計		0.29	0.17	0.18	0.19	0.22
羽島郡二町教育委員会特別会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.01	0.00	-	-

## 分析欄

各会計において実質収支額は黒字となっており、連結の実質赤字額は無い。  
 今後においても個々の会計において健全な状態を維持できるよう努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

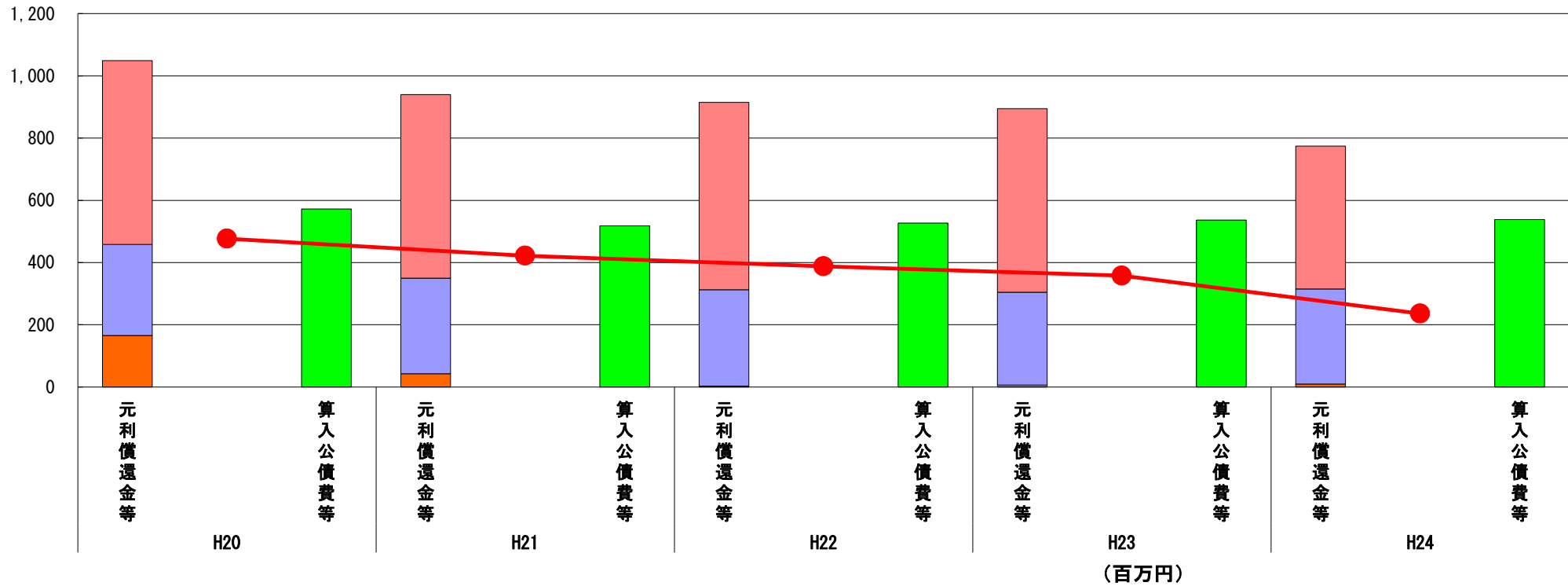


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県岐南町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		591	590	602	590	459
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		292	307	310	299	305
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		166	43	3	6	10
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		572	518	527	537	538
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		477	422	388	358	236

**分析欄**

近年、地方債の発行抑制に伴い、実質公債費比率の分子の値も減少傾向にあり、実質公債費比率は改善している。

今後は、庁舎建設及び調理センター建設等にかかる財源として、多額の地方債発行が見込まれるため、事業内容の精査により地方債発行額を抑え、借入条件の見直し等を図ることにより、公債費の抑制に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

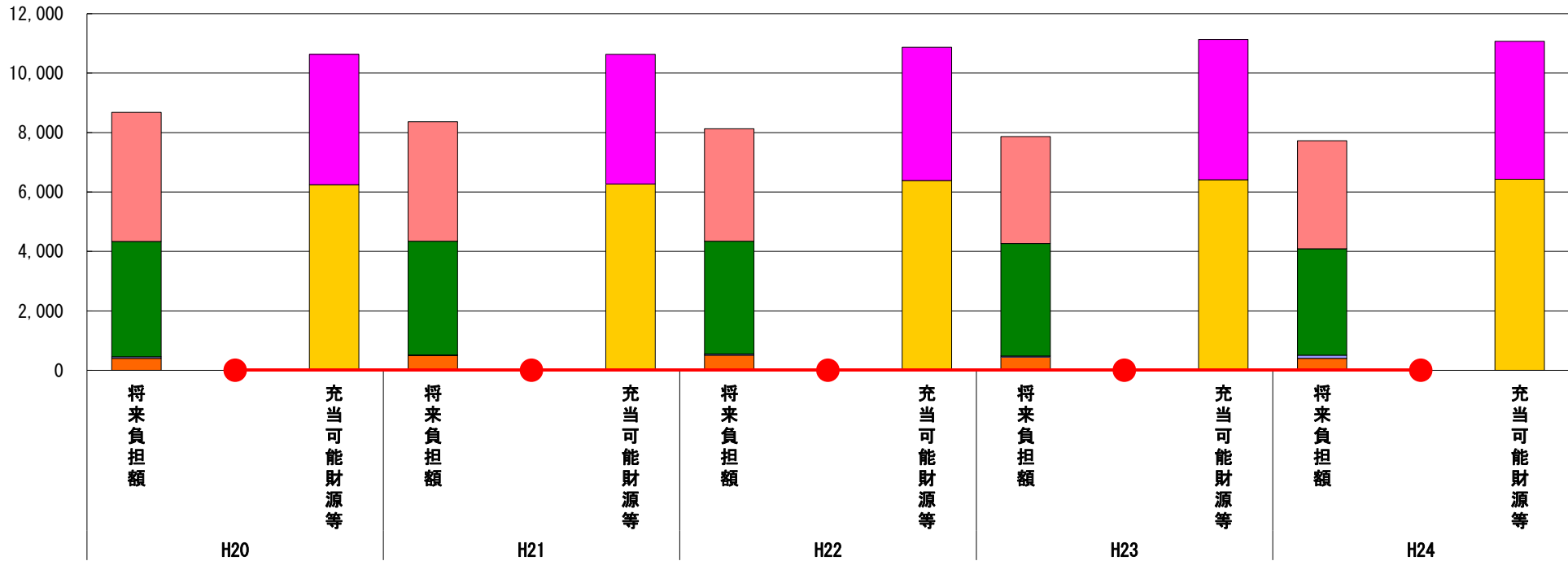
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県岐南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,348	4,018	3,776	3,604	3,635
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,876	3,830	3,796	3,785	3,576
	組合等負担等見込額		53	21	39	34	110
	退職手当負担見込額		405	497	513	446	403
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,389	4,364	4,483	4,723	4,647
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額繰入見込額		6,242	6,269	6,383	6,411	6,426
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,950	▲ 2,268	▲ 2,742	▲ 3,265	▲ 3,350

## 分析欄

将来負担額は前年と比較してもさらに減少し、将来負担比率は、引き続き発生していない。  
 将来負担額が充当可能財源等を下回っている主な要因としては、基準財政需要額繰入見込額の増加や、財政調整基金及び公共施設建設事業基金の積立による充当可能基金の増額があげられる。  
 今後も充当可能基金の取り崩しに依存しない、健全財政運営に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。